

収入印紙代金請求書

請求金額 _____ 円

ただし、《 工事名 》 の工事請負契約書に係る収入印紙代金として、上記のとおり請求いたします。

また、貴会から当方に支払われる収入印紙代金は、下記の振込指定銀行の預金口座へ振込みをお願いいたします。

上記の方法により振込みのうえは、これをもって当方において上記代金を受領したものと認め、振込銀行から貴会に発する振込領収証をもって当方の領収証に代えさせていただくことにご了承をお願いいたします。

記

振込指定金融機関

(フリガナ)	
銀行名・支店名	銀行 支店
預金種別 ※1	当座 ・ 普通 ・ その他 ()
口座番号 ※2	
(フリガナ)	
預金口座名義	

※1 預金種別は、該当に○をするか預金種別をご記入してください。

※2 口座番号は、右づめでご記入してください。

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

殿

受注者 住 所 《 受注者住所 》
氏 名 《 会 社 名 》
《 代表者職氏名 》

工 事 工 程 表

国家公務員共済組合連合会

(元号) 年 月 日

_____ 殿

受注者 住 所
氏 名

工 事 名 _____
契 約 年 月 日 (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日
工 期 (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 から (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日

月 別 工事種別	種目別 工事量%	月		月		月		月		月		月		摘 要
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

※工事工程の概況を工種別に横線で記入する。

工 事 工 程 表

国家公務員共済組合連合会

(元号) 年 月 日

_____ 殿

受注者 住 所
氏 名

工 事 名

契 約 年 月 日 (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日

工 期 (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 から (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 まで

指 定 部 分 (元号) _____ 年 _____ 月 _____ 日 まで

工事種別	種目別 工事量%	月		月		月		月		月		月		摘 要
		10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

※工事工程の概況を工種別に横線で記入する。

法第 1 3 条及び省令第 4 条に基づく書面

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

□欄には該当箇所に「レ」を付すこと。

2. 解体工事に要する費用
(受注者の見積金額)

円 (税込)

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用
(受注者の見積金額)

円 (税込)

法第 1 3 条及び省令第 4 条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

□欄には該当箇所に「レ」を付すこと。

2. 解体工事に要する費用

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用
(受注者の見積金額)

円 (税込)

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物 の種類	施 設 の 名 称	所 在 地

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

工 事 費 内 訳 明 細 書

(元号) 年 月 日

工 事 名 KKR〇〇△△ ◆◆改修工事

工 事 場 所 〇〇県△△市□□1－2－3

工 期 (元号) 年 月 日 (元号) 年 月 日

請 負 代 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金円)

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住所 〇〇県△△市□□1－2－3
株式会社 〇△□建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

総括表

名 称		規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
KKR〇〇△△ ◆◆改修工事							
(A)	直接工事費						
A-1	建築工事		1	式		0	
A-2	電気設備工事		1	式		0	
A-3	機械設備工事		1	式		0	
A-4	昇降機設備工事		1	式		0	
	直接工事費計					0	
(B)	共通費						
	共通仮設費		1	式			
	現場経費		1	式			
	一般管理費		1	式			
	計					0	
	合計					0	
	消費税					0	
	総合計					0	

※なお、内訳明細書については、「建築」、「電気」、「機械」、「昇降機」ごとに作成すること。

様式工－5①

現場代理人及び主任技術者設定届

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住 所
氏 名 《 会社名 》
《 代表者職氏名 》

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 工 期 自 (元号) 年 月 日
至 (元号) 年 月 日

4. 現場代理人 氏名 経歴書別添

5. 主任技術者 氏名 //

上記のとおり現場代理人及び主任技術者を定めましたので、通知いたします。

※ 建設業法第26条第2項の規定に該当する場合は、「主任技術者」と表記されている
箇所を「監理技術者」に変更して使用する。

現場代理人及び主任技術者経歴書

1. 氏 名

生年月日 年 月 日 (才)

2. 現 住 所

3. 学 歴

4. 職 歴

5. 資 格 (登録番号等)

6. 経 験 年 数

7. 業 務 経 歴 (例) H○.○.○～H○.○.○ KKR○○ △△工事 担当技術者

上記のとおり相違ありません。

(元号) 年 月 日

氏 名

※ 建設業法第26条第2項の規定に該当する場合は、「主任技術者」と表記されている箇所を「監理技術者」に換えて使用する。

※ 業務経歴は、(例)を参考に過去3年程度の工事現場における担当履歴を記載してください。

様式工－6①

電気保安技術者設定届

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人 《 会社名 》

氏 名 《 氏 名 》

1. 工 事 名 称

2. 履 行 期 間 自 (元号) 年 月 日

至 (元号) 年 月 日

3. 電気保安技術者 氏 名

経歴書別添

上記のとおり電気保安技術者を定めましたので、通知いたします。

電気保安技術者経歴書

1. 氏 名

生年月日 年 月 日 (才)

2. 現 住 所

3. 学 歴

4. 職 歴

5. 資 格 (登録番号等)

6. 経 験 年 数

7. 業 務 経 歴 (例) H○.○.○～H○.○.○ KKR○○ △△工事 担当技術者

上記のとおり相違ありません。

(元号) 年 月 日

電気保安技術者

氏 名

※ 業務経歴は、(例)を参考に過去3年程度の工事現場における担当履歴を記載してください。

様式工－6①

電気保安技術者設定届

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人 《 会社名 》

氏 名 《 氏 名 》

1. 工 事 名 称

2. 履 行 期 間 自 (元号) 年 月 日

至 (元号) 年 月 日

3. 電気保安技術者 氏 名

経歴書別添

上記のとおり電気保安技術者を定めましたので、通知いたします。

電気保安技術者経歴書

1. 氏 名

生年月日 年 月 日 (才)

2. 現 住 所

3. 学 歴

4. 職 歴

5. 資 格 (登録番号等)

6. 経 験 年 数

7. 業 務 経 歴 (例) H○.○.○～H○.○.○ KKR○○ △△工事 担当技術者

上記のとおり相違ありません。

(元号) 年 月 日

電気保安技術者

氏 名

※ 業務経歴は、(例)を参考に過去3年程度の工事現場における担当履歴を記載してください。

様式工-7①

工事用電力設備の保安責任者設定届

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人 《 会社名 》

氏 名 《 氏 名 》

1. 工 事 名 称

2. 履 行 期 間 自 (元号) 年 月 日

至 (元号) 年 月 日

3. 工事用電力設備

の保安責任者 氏 名

經歷書別添

上記のとおり工事用電力設備の保安責任者を定めましたので、通知いたします。

工事用電力設備の保安責任者経歴書

1. 氏 名

生年月日 年 月 日 (才)

2. 現 住 所

3. 学 歴

4. 職 歴

5. 資 格 (登録番号等)

6. 経 験 年 数

7. 業 務 経 歴 (例) H○.○.○～H○.○.○ KKR○○ △△工事 担当技術者

上記のとおり相違ありません。

(元号) 年 月 日

工事用電力設備の保安責任者

氏 名

※ 業務経歴は、(例)を参考に過去3年程度の工事現場における担当履歴を記載してください。

前 払 金 請 求 書

請 求 金 額 _____ 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 _____ 円)

ただし、《 工 事 名 》 _____ の前払代
金として、上記のとおり請求いたします。

$$\left(\begin{array}{c} \text{(工事請負代金額)} \\ \text{円} \end{array} \times \frac{3}{10} = \text{円} \right)$$

また、貴会から当方に支払われる前払金は、下記の振込指定銀行の預金口座へ振込みを
お願いいたします。

上記の方法により振込みのうえは、これをもって当方において上記代金を受領したもの
と認め、振込銀行から貴会に発する振込領収証をもって当方の領収証に代えることにご了
承をお願いいたします。

記

振込指定金融機関

(フリガナ)	
銀行名・支店名	銀行 支店
預金種別 ※1	当座・普通・その他 ()
口座番号 ※2	
(フリガナ)	
預金口座名義	

※1 預金種別は、該当に○をするか預金種別をご記入ください。

※2 口座番号は、右づめでご記入ください。

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

殿

受注者 住 所 《 受注者住所 》
氏 名 《 会 社 名 》
《 代表者職氏名 》

適格請求発行事業者登録番号 _____

様式工-8 (参考)

前払金及び部分払金の計算方法について

工事請負契約書第34条（前払金）及び、第37条（部分払）により請求する場合の金額は、次の計算方法による。

1. 前 払 金

前 払 金 請 求 書

請求金額 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円)

ただし、《工事名》 工事の前払
代金として、上記のとおり請求いたします。

$$\left[\begin{array}{c} \text{(工事請負代金額)} \\ \text{円} \end{array} \times \frac{3}{10} = \text{円} \right]$$

上記の様式で計算するとき、工事請負代金に0.3を乗じて得た金額をそのまま請求金額とし、端数整理はしない。

例) 工事請負代金額 440,000,000円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 40,000,000円) ←10%

計 算 $440,000,000 \times 0.3 = 132,000,000$

よって、請求金額 132,000,000円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 12,000,000 円) ←10%。

2. 部分払金

例) 工事請負代金額 440,000,000円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 40,000,000円) ←10%
前払金 132,000,000円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 12,000,000円) ←10%

第 1 回 出来高 出来高総合歩合 32.6%
 出来高金額 130,400,000円 (税抜き)
 第 2 回 出来高 出来高総合歩合 76.6%
 出来高金額 306,400,000円 (税抜き)

【計 算】

(イ) 第 1 回部分払請求金額

契約書計算式

$$\text{請求額} = \text{出来形代金相当額} \times \left[\frac{9}{10} - \frac{\text{前払金額}}{\text{請負代金額}} \right]$$

ここで、出来形代金相当額、前払金額、請負代金額は、消費税抜きで計算し、計算結果に対し十万円未満を切り捨てて、その数字に消費税相当分の 10%を加算した金額を請求金額とする。

また、請負代金額の変更により、前払金額が割り切れない場合 () 内の数字は、小数点以下 4 桁を有効とし 5 桁目を切捨てとする。(例 0.28657 → 0.2865)

$$130,400,000 \times \left[\frac{9}{10} - \frac{132,000,000 - 12,000,000}{440,000,000 - 40,000,000} \right]$$

$$= 130,400,000 \times 0.6 = 78,240,000$$

$$78,240,000 \times 1.10 = 86,064,000$$

よって、請求書は下記のとおりとなる。

部 分 払 請 求 書

請求金額 86,064,000 円
 (うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 7,824,000 円)

ただし、《 工 事 名 》 工事
 の第 1 回部分払代金として、上記のとおり請求いたします。

内 訳

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 1. 請 負 代 金 額 | 440,000,000円 (消費税込み) ① |
| 2. 今回出来高金額 | 130,400,000円 (消費税抜き) ② |
| 3. 前払金受領済額 | 132,000,000円 (消費税込み) ③ |
| 4. 部分払受領済額 | 0円 (消費税込み) ④ |
| 5. 今回請求金額 | 86,064,000円 (消費税込み) ⑤ |
| 6. 差 引 残 額 | 221,936,000円 (消費税込み) ⑥=①-③-④-⑤ |

(ロ) 第2回部分払請求金額

契約書計算式

$$\text{請求額} = \text{出来形代金相当額} \times \left[\frac{9}{10} - \frac{\text{前払金額}}{\text{請負代金額}} \right] - \text{前回までの部分払い金額}$$

第1回部分払と同様に、前回までの部分払金額も消費税抜きで計算する。

$$\begin{aligned} 306,400,000 &\times \left[\frac{9}{10} - \frac{132,000,000 - 12,000,000}{400,000,000 - 40,000,000} \right] - 78,240,000 \\ &= 306,400,000 \times 0.6 - 78,240,000 \\ &= 105,600,000 \\ 105,600,000 &\times 1.10 = 116,160,000 \end{aligned}$$

よって、請求書は下記のとおりとなる。

部 分 払 請 求 書

請求金額 116,160,000 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 10,560,000 円)

ただし、《 工 事 名 》工事
の第2回部分払代金として、上記のとおり請求いたします。

内 訳

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 請 負 代 金 額 | 440,000,000 円 (消費税込み) ① |
| 2. 今回出来高金額 | 306,400,000 円 (消費税抜き) ② |
| 3. 前払金受領済額 | 132,000,000 円 (消費税込み) ③ |
| 4. 部分払受領済額 | 86,064,000 円 (消費税込み) ④ |
| 5. 今回請求金額 | 116,160,000 円 (消費税込み) ⑤ |
| 6. 差 引 残 額 | 105,776,000 円 (消費税込み) ⑥=①-③-④-⑤ |

実 施 工 程 表

作成 (元号) 年 月 日

工 事 名										受注者名										監督職員 建築	監督職員 電気	監督職員 機械	監理 技術者	現場 代理人	作成者																								
工 期										～																																							
月 日		出来高 %	月			月			月			月			月			月			月			月			月			備考																			
工事種目			10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20																					
		100																																															
		90																																															
		80																																															
		70																																															
		60																																															
		50																																															
		40																																															
		30																																															
		20																																															
		10																																															
		0																																															
月末予定出来高 %																																																	
月末実施出来高 %																																																	

注) 各工程はネットワーク式とし、各月末ごとに出来高を表す折れ線グラフを記入する。
用紙の大きさはA3版程度とする。

様式工—10

工 事 着 手 届

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住 所 《 受注者住所 》
《 会 社 名 》
氏 名 《 代表者職氏名 》 印

工 事 名 KKR〇〇 建築その他工事

工 期 自 (元号) 年 月 日

至 (元号) 年 月 日

上記工事は、(元号) 年 月 日に着手しますので、お届けします。

(注) 本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記した場合には、代表者職氏名の「印」を省略することができる。

様式工－ 1 1

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住 所
氏 名 印

火災保険等加入状況報告書

標記について、契約書第 55 条及び入札説明書に基づき、別紙、契約の〇〇保険証券（写）を添えて報告します。

記

工 事 名 KKR〇〇 建築その他工事

工 期 自 (元号) 年 月 日

至 (元号) 年 月 日

請負代金額 ￥

(注) 本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記した場合には、代表者職氏名の「印」を省略することができる。

分別解体等の計画等

建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 年、棟数 棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	残存物品	☐ 有() ☐ 無		
	特定建設資材への付着物	☐ 有() ☐ 無		
	他法令関係	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無		
	フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無		
その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()		その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
□内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン		
廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		□コンクリート塊		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		□アスファルト・コンク		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		□建設発生木材		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物 (修繕・模様替工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則) ☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無			
	フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無			
その他					
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	④屋根		屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
⑥その他()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分
			コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他					
備考					

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		□鉄筋コンクリート造 □その他()			
工事の種類		□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材			
工作物に 関する調 査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()			
工作物に 関する調 査の結果 及び工事 着手前に 実施する 措置の内 容			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 □十分 □不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 □有() □無 前面道路の幅員 約 m 通学路 □有 □無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解 体・維持・修繕工事のみ)		□有 () □無		
	他法令関係 (解体・維 持・修繕工 事のみ)	石綿 (大気汚染防 止法・安全衛生法 石綿則)	□有 特定建設資材への付着(□有 □無) □無		
	その他				
工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程		作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設		仮設工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②土工		土工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③基礎		基礎工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造		本体構造の工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()		その他の工事 □有 □無		□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他() その他の場合の理由()			
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)		トン			
廃 棄 物 発 生 見 込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み (全工事)並びに特定建設資材が使用される工 作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び 特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作 物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込ま れる部分(注)
			□コンクリート塊		□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
			□アスファルト・コンクリート塊		□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
			□建設発生木材		□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
			(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他		
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

分別解体等の計画等

変更箇所		分別解体等の計画等				
□	建築物に関する調査の結果	建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()		
		建築物の状況		築年数 年、棟数 棟 その他()		
□	建築物に関する調査の結果	周辺状況		周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 m その他()		
□				建築物に関する調査の結果		
□	建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
□		搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
□		残存物品		☐ 有 () ☐ 無		
□		特定建設資材への付着物		☐ 有 () ☐ 無		
□		他法令関係	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無 ☐ 無		
□			フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無		
□		その他				
□	工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容		
□		①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無		
□		②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無		
□		③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無		
□		④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無		
□		⑤その他()		その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無		
□	工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()			
□	□内装材に木材が含まれる場合		☐ ①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由()			
□	建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン			
□	廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
□				□コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
□				□アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
□				□建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
□	(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他					
□	備考					

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

変更箇所	☐	使用する特定建設資材の種類		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
	☐	建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()			
	周辺状況		周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()				
	☐	建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	☐		作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()			
	☐		搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()			
	☐		特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)	☐ 有 () ☐ 無			
	☐		他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無		
	☐			フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無		
	☐		その他				
	☐	工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	☐		①造成等		造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	☐		②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無		
	☐		③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	☐		④屋根		屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無		
☐	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無				
☐	☐	⑥その他()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無			
☐	廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)		
☐			☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥		
☐			☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥		
☐			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥		
☐	(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他						
☐	備考						

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

分別解体等の計画等

変更箇所	☐	工作物の構造 (解体工事のみ)	☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()		
	☐	工事の種類	☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()		
	☐	使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)	☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		
	☐	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()		
	☐	工作物に関する調査の結果	周辺状況 周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()		
	☐	工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	☐		作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()	
	☐		搬出経路	障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()	
	☐		特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	☐ 有() ☐ 無	
	☐		他法令関係(解体・維持・修繕工事のみ) 石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 ☐ 無 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無)	
☐	☐	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	☐	工程	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	☐	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	工事の工程の順序 (解体工事のみ)	☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
	☐	工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)	トン		
	廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
☐ コンクリート塊			トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐ アスファルト・コンクリート塊			トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐ 建設発生木材			トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐		(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
☐	備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

工事名

〇〇工事 施工計画書

工 事 監 理 国家公務員共済組合連合会

提出年月日 (元号) 年 月 日

承諾年月日 (元号) 年 月 日

工 事 受 注 者

現場代理人

主任（監理）技術者

工事名

〇〇工事 施工計画書

工 事 監 理 国家公務員共済組合連合会

監理業務受注者

提出年月日 (元号) 年 月 日

承諾年月日 (元号) 年 月 日

工 事 受 注 者

現場代理人

主任（監理）技術者

施工計画書（記載項目等参考例）

目 次

・ 総合施工計画書.....	1
・ 建築改修工事一般	7
・ 建築塗膜防水改修工事	1 0
・ 建築外壁改修工事	1 5
・ 建築建具改修工事	2 1
・ 建築耐震改修工事	2 6
・ 電気設備工事一般	3 1
・ 機械設備ダクト工事.....	4 4
・ 機械設備配管工事	4 9
・ 機械設備保温・塗装工事.....	5 7

総合施工計画書 1/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
総合	1. 一般事項	1) 適用範囲	① 本施工計画書は「○ ○工事」に適用する。					
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図 等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 鉄骨設計標準図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料				
		3) 関係法規						
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する ○○工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項						
		6) 見本その他						
		7) 工事関係者への 周知						
	2. 工事概要	1) 工事名						
		2) 工事場所						
		3) 工期						
		4) 契約金額						

総合施工計画書 2/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		5) 工事内容		主な建物名称、規模等を記載する。				
		6) 他工種との関係						
	3. 施工一般	1) 工事現場の管理	① 本工事の特徴	工事の目的、条件、方法等を簡素に記載する。				
			② 施工条件	工事場所周囲の状況、建物配置、敷地高低、地盤等作業時間帯を記載する。				
		2) 本工事全般の 進め方		作業員の教育、工程管理、管理目標値、検査体制、安全対策等を簡単に箇条書きで記載する。 入居官署及び近隣住民に対する安全等配慮事項を記載する。				
		3) 施工管理体制 一般	① 関係連絡先	現場の構成・工種別責任者・監督員との連絡体制を記載する。 品質管理体制を明確にする。				
		4) 工事現場の施工 体制	① 社内、現場の組織 体制	現場における組織編成、命令系統、業務・役割分担を記載する。				
			② 主任(監理)技術者	氏名を記載する。		現場代理人等通知書で資格等を確認		
			③ 電気保安技術者	必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料を添付する。	資格証(写)添付			
			④ 工事用電力設備の 保安責任者	必要な資格を証明する資料を添付する。	資格証(写)添付			
			⑤ 技能士	技能士の資格を証明する資料を添付する。	資格証(写)添付			

総合施工計画書 3/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		5) 安全衛生管理体制						
		6) 主要工事別施工 計画概要	① 仮設、防水改修、外 壁改修、建具改修、 内装改修、塗装改 修、耐震改修、環境 配慮改修	品質計画、要求品質に関する標準仕 様書の内容のほか、建築工事施工要 領内の項目・細目で、本工事において 特に重要と思われる部分や監督職員の 確認が必要な事項を、工事の内容 に合わせて箇条書きで記載する。				
		7) 管理・検査計画		材料検査、施工内容の確認、施工報 告、施工・工事記録、工事写真を記 載する。				
		8) 施工方法等の提 案						
		9) 臨機の処置	① 緊急時の連絡体制	緊急連絡の体制を一覧表に記載す る。 ・事故発生時の連絡先 ・地震発生時、大雨、強風等の異常 気象時の連絡先(夜間・休日)	緊急連絡体制一覧 表添付			
			② 災害または事故発 生時の対応	災害または事故発生時の安全確保、 二次災害防止及び監督職員への報 告等について記載する。				
		10) 服務規則		服装、安全帯、安全靴、入場許可証 等を記載する。				
	4. 安全衛生管 理	1) 安全衛生管理計 画		・工事現場内の安全について留意点、 対策 ・現場入退場について ・現場内の工事車両通行について ・作業員健康管理について ・火災予防について		工事安全計画書 を別途作成する場 合は記載不要		

総合施工計画書 4/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 現場安全衛生管理計画		工事現場の安全衛生に関する具体的な対策を記載する。 ・安全対策の重点目標 ・主要災害防止対策(墜落・感電・飛来等) ・整備局の重点的安全対策				
		3) 工事安全教育及び訓練活動計画						
		4) 安全管理組織及び安全パトロール体制						
	5. 環境保全対策	1) 環境保全対策等	① 関係法令	騒音、振動、粉塵、臭気、大気汚染、水質汚濁等に関する関係法令と現場での対策を記載する。				
			② 化学製品	仕上げ材等の化学製品の取り扱いを記載する。				
			③ イメージアップ	建設事業及び建設業のイメージアップのため、現場で取り組む内容を記載する。				
	6. 仮設計画	1) 一般事項	① 現場事務所	位置・大きさ・搬入計画を記載する。				
			② 仮設電気・電話・水道・給排水等	引き込み位置を記載する。				
			③ 火気の扱い	消火器の位置・吸い殻入れの位置を記載する。				
			④ 工事施工のための仮設	ストックヤード・運搬・揚重・養生・仮設の設置期間を記載する。				

総合施工計画書 5/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
	7. 主要資機材 計画		⑤ 出入り口の管理	関係者以外の立ち入り禁止・ 出入り口の交通安全を記載する。				
			① 資機材の保管場所、 保管方法を記載					
		2) 主要資・機材発注 先一覧	① 主要資・機材発注先 一覧	採用予定の主な資機材発注先を一 覧表に記載する。 工種別施工計画書又は承諾図に記 載等の方法を明示する。 記載項目は、発注先、規格、製造 者名、品質証明書等。	主要資機材発注 先一覧表添付			
		3) 資機材の検査・ 試験						
	8. 工程管理 計画		① 実施工程表			月間工程表又は 工事週報のどち らかを監督職員 との協議で選択 可能		
			② 月間工程表					
			③ 工事週報					
	9. 施工図管理 計画		① 管理工程表	施工計画書、施工図及び承諾図等 の提出時期を記載する。		実施工程表を活 用することで省略 可能		
	10. 品質管理 計画		① 自主検査及び社内 検査体制	目標値、管理基準、許容値等 チェック方法、補修方法等 検査立会項目を記載する。				
	11. 写真撮影 計画		① 工事写真記録	工事写真の記録方法、撮影責任者等 を記載する。				
	12. 官公署へ	1) 計画通知、事前協		工事の着手、施工、完成にあたり、関				

総合施工計画書 6/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事及び

5千万円未満の電気設備工事、暖冷房衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
	の届け出等	議、協議書、埋蔵 文化財等		係官公署その他に対して必要な手続きの項目、内容及び実施時期等を箇条書で記載する。				
		2) 電気設備						
		3) 重機・足場(クレーン、エレベーター等)						
		4) 排水等						
		5) 工事实績情報の登録						
		6) 施工体制台帳		様式、管理方法、提出時期について記載する。				
		7) 工事保険						
		8) 建設業退職金共済制度						
	13. 保全に関する資料		① 資料名称、提出部数	次の提出資料のうち、該当するものを記載する。 建築物等の利用に関する説明書 機器取扱説明書、機器試験成績書 官公庁届け出書類 主要な材料、機器一覧表				
	14. その他	1) 技術提案事項等	① 総合評価項目		技術提案書を添付する			
			② VE提案事項					

建築改修工事一般 1/3

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
建築 改修工事一般	1. 一般事項	1) 適用範囲	本施工計画書は「○ ○工事」に適用する。			1. 一般事項及び 2. 工事概要の記 載内容が総合施 工画書に記載さ れている場合は 省略することが できる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図 等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 鉄骨設計標準図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料 など				
		3) 関係法規						
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 建築工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項						
		6) 見本その他						
		7) 工事関係者へ の周知						
	2. 工事概要	1) 工事名						
		2) 工事場所						
		3) 工期						
		4) 契約金額						計画書を作成 した時点の工 事請負代金額

建築改修工事一般 2/3

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
								を記載する
		5) 工事内容						
		6) 他工種との関係						
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡素に 記載する。 品質管理体制を明確にする。				
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載 する。	資格証明書	総合施工計画 書に記載した場 合、省略できる。		
		2) 施工調査		調査方法・範囲・調査報告書の作成 内容を記載する。 ・現場のマーキング方法等				
		3) 仮設・養生等	① 仮設設備	この計画書に必要な仮設設備を記載 する。				
			② 養生	この計画書に必要な養生方法を記載 する。				
	4. 品質管理	1) 材料	① 使用材料		カタログ・製品安 全データシート 等			
			② 使用予定数量	品質管理に必要な場合は記載する。 施工計画数量に対して使用予定数 量を算出し記載する。				
		2) 品質管理計画等	① 品質管理計画	品質管理の方法・管理項目・部位・頻 度等を記載する。				
			② 工程					
			③ フローチャート					

建築改修工事一般 3/3

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		3) 検査	① 受入検査	受入検査に必要な検査項目・検査部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施工チェックシート)			
			② 監督職員の検査	監督職員の検査に必要な検査項目・検査部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施工チェックシート)			
	5. 施工要領					協力会社から提出された施工要領書とすることができる。		
	6. 安全衛生管理	1) 安全衛生管理計画		この計画書に必要な安全計画等を記載する。				
	7. その他添付資料			必要な資料を添付する。	仮設計画図 施工図 作業員名簿等 施工管理技術者・技能士・技能資格者等の資格証明書の写し 安全管理に必要な資格者の資格証明書 使用材料カタログ 使用機器・工具等カタログ 製品安全データシート			

建築塗膜防水改修工事 1/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
建築 塗膜防水 改修工事	1. 一般事項	1) 適用範囲	本施工計画書は「○ ○庁舎建築改修その 他工事」に適用する。			1.一般事項及び 2.工事概要の記載 内容が総合施工計 画書に記載されて いる場合は省略で きる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図 等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料など				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を 記載する。 【記載例】 騒音・振動規制法及び関係〇〇市 条例の特定工事となる該当工事(既 存基礎解体のブレーカー作業)。 消防法による危険物(第四類第二石 油類)にプライマー・主材・硬化剤・ト ップコートが該当する。 指定数量1000L。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 建築工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が 生じた場合、又はこの計画書の内容を 変更する必要がある場合は監督職 員と協議する。				

建築塗膜防水改修工事 2/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。 【記載例】 塗膜防水の色見本、塗膜防水・脱気装置・改修ドレン・アルミ笠木のカタログを提出する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。 【記載例】 この計画書の内容を〇〇会議などを通じて作業員等に周知する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎建築改修その他工事				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				
		3) 工期						
		4) 契約金額		¥〇〇,〇〇〇,〇〇〇				この計画書を作成した時点の工事請負額を記載する。
		5) 工事内容		【記載例】 〇〇庁舎建築改修その他工事の内、防水改修工事、アルミ笠木の新設、機械基礎撤去・新設				
		6) 他工種との関係						
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡素に記載する。 品質管理体制を明確にする。				
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載する。	資格証明書		総合施工計画書に記載した場合、省略できる。	

建築塗膜防水改修工事 3/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 施工調査	① 既存防水・保護層の確認	既存防水・保護層の状況の確認方法を等を記載する。	既存防水・保護層 確認報告書			
			② 下地確認報告書	防水下地の含水率・平坦性の確認方法等を記載する。	下地確認報告書			
		3) 仮設・養生等	① 仮設設備	この計画書に必要な仮設設備を記載する。				
			② 養生等	この計画書に必要な養生方法を記載する。 ・既存設備基礎の解体などで防水層を切断する場合の漏水対策 ・既存設備機器等の養生方法を記載する。 ・既存設備配管等の支持材等の取外し再取付けを行う場合の範囲と方法を記載する。				
	4. 品質管理	1) 材料	① 使用材料	・防水材料 メーカー名 品名・工法等 ・金属笠木 メーカー名 品名・形状等 ・コンクリート 製造工場 呼び強度等 ・鉄筋 メーカー名 規格・形状等	カタログ・製品安全データシート等			
			② 使用予定数量	品質管理に必要な場合は記載する。 施工計画数量に対して使用予定数量を算出し記載する。				
		2) 品質管理計画等	① 品質管理計画	品質管理の方法・管理項目・部位・頻度等を記載する。 管理項目(材料・防水層の形状寸法・仕上がり状態・防水性能等)				
			② 工程					

建築塗膜防水改修工事 4/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		3) 検査	③ フローチャート					
			① 受入検査	受入検査に必要な検査項目・検査 部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施 工チェックシート)			
			② 監督職員の検査	監督職員の検査に必要な検査項目 ・検査部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施 工チェックシート)			
	5. 施工要領	1) 工法等	防水 ・下地処理(コンクリー 打ち継ぎ部) ・入隅、出隅、立上り 、出入口回り、エクス パンション部納まり、 ドレン役物回りアル ミ笠木 ・固定方法と間隔を 記載する。 鉄筋 ・配筋方法等を記載 する。 コンクリート ・打設方法、打設後 の養生、仕上げ等を 記載する。		積雪荷重計算書 風荷重計算書	協力会社から提出 された施工要領書 で代替することが できる。 配筋図を添付す ることで記載を省 略できる。		
	6. 安全衛生管 理	1) 安全衛生管理計画	① 安全衛生組織 ② 安全対策等 ・火気対策 ・墜落防止 ・落下防止	この計画書に必要な安全計画等を 記載する。				

建築塗膜防水改修工事 5/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 諸官庁届け等	① 消防法による消防署 の届出 ② 官公署その他への届 出手続等 ・書式 ・提出先 ・提出時期 ・検査時期	指定数量以下での搬入計画の場合 は搬入計画を記載する。				
		7. その他添付 資料		必要な資料を添付する。	仮設計画図 施工図 作業員名簿等 施工管理技術者・ 技能士・技能資格 者等の資格証明 書の写し 安全管理に必要 な資格者の資格 証明書 使用材料カタログ 使用機器・工具等 製品安全データ シート			

建築外壁改修工事 1/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
建築 外壁改修工事	1. 一般事項	1) 適用範囲	本施工計画書は「○ ○庁舎建築改修そ の他工事」に適用 する。			1. 一般事項及 び2. 工事概要 の記載内容が 総合計画書に 記載されている 場合は省略す ることができる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図 等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料など				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を 記載する。 【記載例】 消防法による危険物(第四類第二石 油類)にプライマー・主材・硬化剤・ト ップコートが該当する。指定数量10 00L。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 建築工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が 生じた場合又はこの計画書の内容を 変更する必要がある場合は監督職 員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載 する。				

建築外壁改修工事 2/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				【記載例】 仕上げ塗材の色見本、改修材のカタログを提出する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。 【記載例】 この計画書の内容を〇〇会議などを通じて作業員等に周知する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎建築改修その他工事				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇				
		3) 工期						
		4) 契約金額		¥〇〇,〇〇〇,〇〇〇				この計画書を作成した時点の工事請負額を記載する。
		5) 工事内容		【記載例】 〇〇庁舎建築改修その他工事 の内の外壁改修工事 ・ひび割れ部へのエポキシ樹脂注入 ・欠損部等への充填 ・仕上げ塗材の塗り替え				
		6) 他工種との関係						
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡素に記載する。 品質管理体制を明確にする。				

建築外壁改修工事 3/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載する。	資格証明書			
		2) 施工数量調査	① 施工数量調査	亀裂・欠損・爆裂・塗膜剥離等の調査方法、現地へのマーキング方法を記載する。 外壁ひび割れ部等から漏水漏箇所を記載する。	施工数量調査報告書			
		3) 仮設・養生等	① 仮設設備	この計画書に必要な仮設設備を記載する。				
			② 養生等	この計画書に必要な養生方法を記載する。 ・寒冷期に施工する場合の養生方法を記載する。 ・既存施設等の養生方法を記載する。				
	4. 品質管理	1) 材料	① 使用材料	・仕上げ塗材 メーカー名 品名・工法等 ・改修材料 メーカー名 品名・形状等	カタログ・製品安全データシート等実績の資料(可とう性エポキシ樹脂・ポリマーセメントモルタル・パテ状エポキシ樹脂・エポキシ樹脂モルタル)			
			② 使用予定数量	品質管理に必要な場合は記載する。 施工計画数量に対して使用予定数量を算出し記載する。				
		2) 品質管理計画等	① 品質管理計画	品質管理の方法・管理項目・部位・頻度等を記載する。				

建築外壁改修工事 4/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				管理項目(樹脂注入の使用量の管理 方法・仕上がり状態等)				
			② 工程					
			③ フローチャート					
		3) 検査	① 受入検査	受入検査に必要な検査項目・検査 部位・検査方法等を記載する。 ・樹脂注入工法 ・Uカットシール材充填工法 ・シール工法 ・充填工法	施工管理表により 注入量測定結果 報告 硬化、仕上がり状 況確認 硬化、仕上がり状 況確認 充填材の仕上 がり状態及び硬化状 態の報告 施工管理表(施 工チェックシート)			
			② 監督職員の検査	監督職員の検査に必要な検査項目 ・検査部位・検査方法等を記載する。 ・高圧水洗工法の試験施工 ・塗膜はく離剤工法の試験施工				
	5. 施工要領	1) 外壁補修工法等	① 樹脂注入工法	注入量		協力会社から提出 された施工要領書 とすることができる。		
			② Uカットシール材 充填工法	温度管理、サンプリング資料(シーリ ング充填の場合)				コア抜き取り確 認の特記の有無

建築外壁改修工事 5/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
								に注意
			③ シール工法	温度管理、仕上げ塗材との適合性				
			④ 充填工法	ぜい弱部の処理方法				
			⑤ 塗り仕上げ材の 改修	既存塗膜の除去方法、下地調整				
	6. 安全衛生 管理	1) 安全衛生管理 計画	① 安全衛生組織	この計画書に必要な安全計画等を 記載する。				
			② 安全対策等 ・火気対策 ・墜落防止 ・落下防止					
		2) 諸官庁届け等	① 消防法による消防署 の届出	指定数量以下での搬入計画の場合 は搬入計画を記載する。				
			② 官公署その他への届 出手続等 ・書式 ・提出先 ・提出時期 ・検査時期	必要な資料を添付する。				
	7. その他添付 資料				仮設計画図 作業員名簿等 施工管理技術 者・技能士・技 能資格者等の 資格証明書の 写し 安全管理に必 要な資格者の資 格証明書			

建築外壁改修工事 6/6

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
					使用材料カタログ 使用機器・工具 等カタログ 製品安全データ シート			

建築建具改修工事 1/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
建築 建具改修工事	1. 一般事項	1) 適用範囲		本施工計画書は「○○庁舎建築改修その他工事」に適用する。		1. 一般事項及び 2. 工事概要の記載内容が総合施工画書に記載されている場合は省略することができる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 鉄骨設計標準図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料 など				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を記載する。 【記載例】 騒音・振動規制法及び関係○○市条例の指定区域であるが、特定工事はない。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 建築工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合、又はこの計画書の内容を変更する必要がある場合は、監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。				

建築建具改修工事 2/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				【記載例】 この計画書の内容を○○会議などを通じて作業員等に周知する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		○○庁舎建築改修その他工事				
		2) 工事場所		○○県○○市○○町○○番地○				
		3) 工期						
		4) 契約金額		¥○○,○○○,○○○				計画書を作成した時点の工事請負代金額を記載する。
		5) 工事範囲		取付け場所(方位・階別等)、事前調査、撤去工法を記載する。				
		6) 他工種との関係						
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡潔に記載する。 品質管理体制を明確にする。				1次以下の協力会社の管理体制は5. 施工要領に記載することが出来る。
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載する。	資格証明書	総合施工計画書に記載した場合は、省略できる。		
		2) 施工調査		調査方法・範囲・調査報告書の作成内容を記載する。				
		3) 仮設・養生等	① 仮設設備	この計画書に必要な仮設設備を記載する。	外部足場計画図 内部足場計画図	仮設計画書等を別に作成した場合は、省略出来る。		

建築建具改修工事 3/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
	4. 品質管理	1) 材料	② 養生、清掃	この計画書に必要な養生及び清掃方法を記載する。	養生計画図			
			① 使用材料	・建具メーカー名、規格、形状等 ・ガラス種別、大きさ、厚さ ・ガラス止めシーリングの規格等	カタログ・製品安全データシート等			
			② 使用予定数量	使用予定量を記載する。				
		2) 品質管理計画等	① 品質管理計画	品質管理の方法・管理項目・部位・頻度等を記載する。		管理項目等が施工管理表で確認出来る場合は省略することが出来る。		
			② 工程			実施工程表、月間工程表・工区別工程表とすることが出来る。		
			③ フローチャート					各施工要領に記載してもよい。
			④ 製作工場	・建具工場名称、所在地を記載する。	工場の設備概要等 工場の品質管理 会社カタログ・実績	工場の品質管理等を記載することで建具製作要領書を省略できる。		
			⑤ 加工及び組立て	材料加工の工法、接合法、組立て要領を記載する。				
			⑥ 防食・防錆処理	防食・防錆の方法、材料、下地処理を記載する。				
			⑦ 運搬	搬入方法、現場内保管方法を記載する。				

建築建具改修工事 4/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		3) 検査	⑧ 取付精度・要領	取付方法、精度、取付け検査方法 検査基準、工程検査方法を記載する。				
			① 自主検査	受入検査に必要な検査項目・検査部 位・検査方法等を記載する。	建具自主検査票 (取り付け精度検査)	自主検査と受入検査を同時に行い記録することが出来る。		不合格部の再施工は記録させる。
			② 受入検査	受入検査に必要な検査項目・検査部 位・検査方法等を記載する。	建具受入検査票			
			③ 監督職員の検査	監督職員の検査に必要な検査項目・ 検査部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施工チェックシート)			
	5. 施工要領		① 建具工事			協力会社から提出された施工要領書とすることができる。 施工要領は追記方式とすることができる。		
			② ガラス工事					
	6. 安全衛生管理	1) 安全衛生管理計画	① 安全管理体制			安全計画書等で具体的な安全計画が記載されている場合は、省略出来る。		
			② 防火管理体制					
			③ 安全衛生管理計画	この計画書に必要な安全計画等を記載する。				
	7. その他添付資料			必要な資料を添付する。	施工図 内部足場計画図 養生計画図 ・技能士・技能資格者等の資格証明書の写し 安全管理に必要な資格者の資格			

建築建具改修工事 5/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね6千万未満の建築工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
					証明書 使用材料カタログ 使用機器・工具等 カタログ 建具工場のカタロ グ等 製品安全データ シート			

建築耐震改修工事 1/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対象:工事規模が概ね6千万未満の建築改修工事。

該当項目:受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
建築 耐震改修工事	1. 一般事項	1) 適用範囲	本施工計画書は「○ ○工事」に適用する。			1. 一般事項及び 2. 工事概要の記 載内容が総合施 工画書に記載さ れている場合は 省略することが できる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図 等を記載する。 質疑・図面訂正事項書 現場説明書 特記仕様書 設計図 標準仕様書 標準詳細図 鉄骨設計標準図 営繕工事写真撮影要領 建築材料・設備機材等選定資料 など				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を 記載する。 【記載例】 騒音・振動規制法及び関係〇〇市 条例の特定工事となる。該当工事 既存基礎解体のブレーカー作業。 消防法による危険物(第四類第二 石油類)にプライマー・主材・硬化剤・ トップコートが該当する。(指定数量1 000L) 火気使用の作業有り 開口塞ぎ壁筋の既存鉄筋と新設鉄 筋の接合部(溶接)				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 建築工事監理指針 工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が 生じた場合又はこの計画書の内容を 変更する必要がある場合は				

建築耐震改修工事 2/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対象:工事規模が概ね6千万未満の建築改修工事。

該当項目:受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。 【記載例】 この計画書の内容を〇〇会議などを通じて作業員等に周知する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎建築改修その他工事				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				
		3) 工期						
		4) 契約金額		¥〇〇、〇〇〇、〇〇〇				計画書を作成した時点の工事請負代金額を記載する。
		5) 工事内容		【記載例】 〇〇庁舎建築改修工事の内、の耐震改修工事、内装改修工事及び外壁外壁塗装仕上げ工事。				
		6) 他工種との関係		【記載例】 関連工事の〇〇庁舎設備改修工事と移設等が必要な配線・配管等の範囲及び時期等を十分調整する。 警備用配線については、処置方法等を施設管理者と十分協議する。				
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡潔に記載する。 品質管理体制を明確にする。				1次以下の協力会社の管理体制は5. 施工要領に記載することが

建築耐震改修工事 3/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対象：工事規模が概ね6千万未満の建築改修工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
								出来る。
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載する。	資格証明書	総合施工計画書に記載した場合、省略できる。		
		2) 施工調査		調査方法・範囲・調査報告書の記載内容を記載する。 ・現場のマーキング方法等。				
		3) 仮設・養生等	① 仮設設備	この計画書に必要な仮設設備を記載する。	外部足場計画図 内部足場計画図 仮設間仕切図	仮設計画書等を別に作成した場合は省略出来る。		
			② 養生	この工事に必要な養生方法を記載する。	養生計画図			
	4. 品質管理	1) 材料	① 使用材料	・あと施工アンカー 規格・形状等 ・鉄筋 メーカー名 規格・形状等 ・コンクリート 製造工場 呼び強度等 ・グラウト材 メーカー名 規格・強度等 ・内部仕上げ材(種類毎) ・外壁仕上げ材(種類毎)	カタログ・製品安全データシート等			
			② 使用予定数量	・鉄筋、コンクリート及びグラウトの使用予定量を記載する。				
		2) 品質管理計画等	① 品質管理計画	品質管理の方法・管理項目・部位・頻度等を記載する。 ・仕上塗材仕上げについて品質管理に必要なため、施工計画数量に対して所要数量を算出し、記載する。		管理項目等が施工管理表で確認出来る場合は、省略することが出来る。		
			② 工程			実施工程表、月間工程表及び工区別工程表を添付することが出来る。		
			③ フローチャート					各施工要領に

建築耐震改修工事 4/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対象：工事規模が概ね6千万未満の建築改修工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等添付資料	工事書類簡素化の手段	該当項目	備考
			④ 協力工場等	・生コン工場 ・鉄筋加工工場 ・第三者の試験機関	工場の設備概要等 会社カタログ・経歴書			記載してもよい。
		3) 検査	① 受入検査	受入検査に必要な検査項目・検査部位・検査方法等を記載する。	施工管理表(施工チェックシート) ・配筋検査報告書 ・調合強度管理報告書 ・構造体強度管理報告書 ・断面寸法報告書 ・打ち込み後確認報告書 ・あと施工アンカー施工確認試験報告書 ・あと施工アンカー施工報告書	躯体断面寸法報告書及び打設後の確認報告書は工事写真とすることが出来る。 あと施工アンカー施工報告書は穿孔(所定の深さ、孔内清掃)固着作業(埋込み長さ)等の必要事項を記載すれば工事写真とすることが出来る。		不合格部の再施工
			② 監督職員の検査	監督職員の検査に必要な検査項目・検査部位・検査方法等を記載する。 試し練り・試験・出来形確認・補修方法	施工管理表(施工チェックシート)			
	5. 施工要領		① 仮設工事 ② 解体工事 ③ 鉄筋工事 ④ コンクリート工事 ⑤ グラウト工事 ⑥ あと施工アンカー工事 ⑦ 内部仕上げ工事 ⑧ 外部仕上げ工事			協力会社から提出された施工要領書を使用することができる。 施工要領は追記方式とすることが出来る。 鉄筋工事は配筋要領に替えて施工図とすることが出来る。		

建築耐震改修工事 5/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対象：工事規模が概ね6千万未満の建築改修工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
						仮設工事は別に 仮設計画書等を 作成した場合は 省略出来る。		
	6. 安全衛生 管理	1) 安全衛生管理 計画	① 安全管理体制 ② 防火管理体制 ③ 安全衛生管理計画	この計画書に必要な安全計画等を記 載する。	消火器配置計画図	安全計画書等で 具体的な安全計 画が記載されて いる場合は省略 出来る。		
	7. その他添付 資料			必要な資料を添付する。	仮設計画図 施工図 施工管理技術者 ・技能士・技能資 格者等の資格証 明書の写し 安全管理に必要 な資格者の資格 証明書 使用材料カタログ 使用機器・工具等 カタログ 製品安全データ シート	4.品質管理 1)材 料で確認できるも のは省略できる。		

電気設備工事一般 1/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
電気設備 工事一般	1. 一般事項	1) 適用範囲		本施工計画書は「○○庁舎電気設備改修その他工事」に適用する。		一般事項は総合 施工計画書に記 載があれば工種 別施工計画書は 省略することが出 来る		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図等を記載する ・質疑、図面訂正事項 ・現場説明書 ・特記仕様書 ・設計図 ・公共建築工事標準仕様書 ・公共建築工事標準図 ・営繕工事写真撮影要領				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を記載する。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 ・電気設備工事監理指針 ・工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は、この計画書の内容を変更する必要がある場合は監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		○○庁舎電気設備改修その他工事 等		工事概要は総合 施工計画書に記 載があれば工種		

電気設備工事一般 2/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号		別施工計画書は省略することが出来る。		
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書きで記載する。				
	3. 工事一般	1) 共通事項	① 建築・機械設備工事との施工区分	建築・機械設備工事との施工区分を記載 ・梁貫通口、壁・床開口及びその補強 ・盤類等の基礎 ・自動制御用配線		施工図へ記載		
			② 機材等の保管場所、保管方法	資機材の保管場所、保管方法等を記載する。	保管場所は仮設図に記載			
			③ 施工に必要な資格者名簿・資格証	第1種・第2種電気工事士 消防設備士 溶接工	資格証写し			
		2) 品質管理	① 施工確認・検査時期	各工事の一工程の施工段階毎に施工確認、監督職員の検査を受けるため時期を記載する				
	4. 配管配線工事	1) 機材	① 配管・配線・ボックス類	使用する電線・ケーブル類の種類、規格の列記 使用する電線保護材の種類、規格 ・金属管 ・合成樹脂可とう電線管 ・金属線ぴ 使用するボックス類の種類	仕様書・標準図を引用 カタログを引用			

電氣設備工事一般 3/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				・金属製 ・樹脂製				
			② 線び	使用する線びの種類、規格	仕様書・標準図を引用	施工図へ記載又はカタログ・見本の提出		
		2) 施工方法	① 共通事項	電線・ケーブルの接続方法 接続部分の絶縁処理方法 耐火電線の絶縁処理、その他耐火処理方法 電線と機器端子部の接続 電線、ケーブルの支持方法 曲げ半径 電線の色別 低圧配線、弱電配線、高圧配線、ガス管、水管等の離隔 作業工具と工法 ボンディングの要否及びその種類、方法 耐震施工方法 管路の外壁貫通処理 防火区画貫通処理方法	カタログ、見本、認定書・仕様書を引用 仕様書・標準図を引用			
			② コンクリート埋設配管	配管相互の接続方法 配管と位置ボックス等の接続方法 配管、位置ボックス等の支持方法 曲げ半径、曲げ角度 配管の支持間隔 内断熱躯体への位置ボックスの種類、施工方法 ボンディングの要否及びその種類、方法		施工図へ記載 施工図へ記載 施工図へ記載 カタログ・認定書提出		
			③ 隠蔽配管及び露出配管	配管、位置ボックス等の支持方法 配管と位置ボックス等の接続方法				

電気設備工事一般 4/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				位置ボックス等の使用区分 配管の支持間隔 プルボックスの支持方法 塗装の要否、種別、方法、色別 ボンディングの要否及びその種類、 方法				
	5. ケーブル 配線	1) 機材	① ケーブルラック	使用するケーブルラックの種類、 規格	標準図の抜粋 製作図	施工図へ記載ま たは承諾図の提 出		
		2) 施工方法	① ケーブルラック配線	ケーブルラックの施工方法(吊り間隔、 吊りボルト太さ) ケーブルラックのボンディングの要否 及びその種類、方法 ケーブルラックの耐震施工方法 ケーブルの配線 ・結束方法・結束間隔(水平部、垂 直部) ・ケーブルの行き先表示、種別表示 ボンディングの要否及びその種類、 方法	仕様書・標準図を 引用	施工図へ記載 施工図へ記載 施工図へ記載		
			② 二重天井内配線 (Fケーブル)	ケーブルの施工方法(支持方法、支 持間隔) 支持部材 弱電流線との離隔	仕様書を引用 カタログを引用 仕様書を引用	施工図へ記載		
			③ 防火区画処理	防火区画材料 防火区画処理方法 延焼防止方法	カタログ、認定書 カタログ、認定書 カタログ、認定書	施工図へ記載又 はカタログ・認定 書の提出		
		3) 試験	① 品質管理 品質確認に必要な試 験、標準値を記載	絶縁抵抗試験 試験体制	仕様書を引用	総合施工計画に 品質管理で記載 されていれば総 合施工計画書を		

電気設備工事一般 5/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
	6. 金属線び 配線工事	1) 機材	① 金属線び	使用する金属線びの種類、規格 使用する金属線びの付属品の種類、規格	仕様書・標準図を 引用カタログを引用	引用する。		
		2) 施工方法	① 金属線び配線	固定方法(支持間隔、振れ止め方法) ボンディングの要否及びその種類、方法				
		3) 試験	① 品質管理 品質確認に必要な試験、標準値を記載	絶縁抵抗試験 試験体制	仕様書を引用	総合施工計画に 品質管理で記載 されていれば総合 施工計画書を引用する。		
	7. 接地工事	1) 材料	① 接地端子箱	キャビネット形式及び端子数	仕様書・標準図を 引用 製作図を引用	施工図へ記載または承諾図の提出		
			② 接地銅板		仕様書・標準図を 引用 製作図を引用	施工図へ記載または承諾図の提出		
			③ 接地棒		仕様書・標準図を 引用 製作図を引用	施工図へ記載または承諾図の提出		
			④ 接地極埋設標		仕様書・標準図を 引用 製作図を引用	施工図へ記載または承諾図の提出		
		2) 施工方法	① 接地埋設図・系統図	電力・通信・雷保護設備系統図		施工図へ記載		
			② 接地の種類	A種・B種・C種・D種など		施工図へ記載		
			③ 接地端子箱	取付方法		施工図へ記載		
			④ 接地銅板及び接地棒	打込方式 埋設方法		施工図へ記載		
			⑤ 接地極埋設標	取付方法及び取付箇所		施工図へ記載		

電気設備工事一般 6/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
	8. 電灯設備	3) 試験	① 品質管理 品質確認に必要な 試験、標準値を記 載	接地抵抗試験				提出する試験 成績書の項目 を記載
		1) 機材	① 配線器具類	器種	カタログ、見本を 引用	承諾図の提出		
			② 照明器具類 (一般照明器具、非 常用照明器具、誘 導灯)	機種	仕様書・標準図・ 製作図を引用	承諾図の提出		
			③ 照明制御装置	形式及び仕様	仕様書を引用 製作図を引用	承諾図の提出		
			④ 分電盤類及び開閉 器箱	形式及び仕様	製作図を引用	承諾図の提出		
		2) 施工方法	① 配線器具	取付方法、接続方法及び取付高さ		施工図へ記載		
			② 照明器具類 (一般照明器具、非 常用照明器具、誘 導灯)	取付方法(吊り方法、ボルトの太さ、 本数) 配線方法、配線の支持方法、機器 への接続方法 取付方法、接続方法及び配置図		施工図へ記載 施工図へ記載 施工図へ記載		
			③ 照明制御装置	照明センサ取付位置及び照度測定				
			④ 分電盤類及び開閉 器箱	取付方法及び電線類の接続方法 アンカーボルトの種類、太さ 固定方法 耐震措置	耐震計算書 耐震計算書 製作図を引用	承諾図の提出 承諾図の提出		
			3) 試験	① 施工確認 品質確認に必要な	コンセント極性試験記録 照明器具点灯試験記録	仕様書を引用		

電気設備工事一般 7/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
			試験、標準値を記載	非常照明照度測定記録 盤類及び開閉器箱の外観・構造・シーケンス試験記録 絶縁抵抗試験記録及び絶縁耐力試験記録 電圧確認記録及び相確認記録				
	9. 動力設備	1) 機材	① 制御盤類及び開閉器箱	形式及び仕様		承諾図の提出		
		2) 施工方法	① 制御盤類及び開閉器箱	施工方法及び電線類の接続方法 アンカーボルトの種類、太さ 固定方法 耐震措置	耐震計算書	施工図へ記載 承諾図の提出		
		3) 試験	① 品質管理 品質確認に必要な試験、標準値を記載	電動機の回転方向又は相回転記録 機器の発停(手動・遠方)試験記録 連動、インターロック試験記録 限時継電器及び保護継電器の設定、電流計赤指針の設定記録 警報回路の動作試験記録 電圧確認及び相回転試験記録	仕様書を引用			
	10 構内配電線路	1) 機材	① 電柱・装柱材料	種類及び仕様	仕様書・標準図、カタログを引用	施工図へ記載		
			② ケーブル類	種類及び規格	仕様書・標準図、カタログを引用	施工図へ記載		
			③ 地中ケーブル保護材料	種類及び規格	仕様書・標準図、カタログを引用	施工図へ記載		
			④ マンホール及びハンドホール	形状及び種類	仕様書・標準図を引用 カタログ又は製作図の引用	施工図へ記載 承諾図又はカタログの提出		

電気設備工事一般 8/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 施工方法	⑤ 埋設シート及び埋 設標	種類	仕様書・標準図を 引用 カタログ又は制作 図の引用	施工図へ記載		
			① 工程表	構内配電線路の施工工程表 施工場所 施工確認・検査時期				
			② 安全衛生管理	装柱車、掘削機械を使用する場合搬 入経路、機械使用時の注意事項根切 り、掘削における安全対策				
			③ 掘削方法	掘削機械、手掘り				
			④ 埋設方法	埋設深さ、管相互の間隔				
			⑤ 地中ケーブル保護 材料のふ設	保護材料及ハンドホール類の接続 方法	カタログ又は製作 図の引用			
			⑥ マンホール及びハ ンドホール	止水方法	カタログ又は製作 図の引用			
			⑦ 表示	埋設シート、埋設標、ケーブルの表示	カタログ又は製作 図の引用			
			⑧ 作業員名簿	資格、資格証写し(クレーン、バックホ ー等の重機)				
		3) 試験	① 品質管理 品質確認に必要な試 験、標準値を記載	絶縁抵抗試験記録 絶縁耐力試験記録				
主要機器搬 入・据付計画	1. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎電気設備改修その他工 事 等				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～				

電気設備工事一般 9/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇,〇〇〇,〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書きで記載する。				
	2. 〇〇機器搬入・据付		① 施工管理体制表	〇〇機器搬入・据付に関する体制を記載する。				
			② 工程表(スケジュール)	〇〇機器搬入・据付に関する工程表搬入スケジュール				
			③ 安全衛生管理	一般事項 作業開始前、作業中の安全対策 作業後の点検、確認 揚重作業の安全対策 固定方法 耐震措置 交通誘導員の配置計画 バリカー				
			④ 作業員名簿	資格、資格証写し、講習修了書 (あと施工アンカー、玉かけ技能士 高所作業車)				
			⑤ 作業方法	揚重機器・運搬車両等の仕様(揚重量、過積載、回転半径の確認)	揚重機仕様 車両登録書			
			⑥ 据付場所の位置	機器及び重機の設置場所 揚重機の半径 作業範囲				
			⑦ 運搬方法及び運搬ルート	現場内の出入り口の位置及び周辺状況				
			⑧ 据付	固定方法				

電気設備工事一般 10/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				耐震措置 耐震計算書				
			⑨ 品質管理	搬入した機器の管理方法 搬入した機器の養生方法				
〇〇試験計画書 ・受変電設備 ・自家発電設備 ・太陽光発電システム ・受電計画書等	1. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎電気設備改修その他工事 等				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇,〇〇〇,〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書きで記載する。				
	2. 〇〇試験計画		① 施工管理体制表	〇〇試験に関する体制を記載				
			② 電気事故緊急連絡先	電気事故が起きた場合の連絡先を追記				
			③ 作業概要	作業(試験)日時 試験の種類、試験項目、試験内容 作業内容(試験)及び配置	設備の結線図			
			④ 工程表(スケジュール)	〇〇試験の全体工程表				
			⑤ 作業手順(タイムスケジュール方式で記載)	日時 作業内容(安全体制、作業手順等の確認 作業者	設備の結線図			

電気設備工事一般 11/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				確認者				
			⑥ 仮設設備					
			⑦ 安全衛生管理	試験区画との区画方法 試験中の安全対策 安全表示				
			⑧ 試験成績書式		工場検査時の試験成績書を提出			
総合連動試験 計画書	1. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎電気設備改修その他工事 等				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇,〇〇〇,〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書き				
	2. 総合連動 試験		① 施工管理体制表	総合連動試験に関する体制を記載				
			② 電気事故緊急連絡 先					
			③ 試験概要	試験の種類、項目				
			④ 工程表 (スケジュール)	総合試験に関する工程を記載				
			⑤ 試験内容	連動フロー 例) 停電から復電までに連動する設備機器のフロー図				

電気設備工事一般 12/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				(連動する設備) 受変電設備 防災設備(自家発電設備、非常照 明、火災報知設備、防火戸、防 火シャッター、消火ポンプ、等) 空調設備(冷凍機、空調機、ファン 等)				
			⑥ 確認体制分担表	配置及び確認内容				
停電作業計画 書	1. 工事概要	1) 工事名		〇〇庁舎電気設備改修その他工 事 等				
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇,〇〇〇,〇〇〇円				
		5) 工事概要		工事種別毎に工事内容を箇条書き で記載する。				
	2. 停電施工計 画		① 施工管理体制表	停電作業に係る体制を記載				
			② 電気事故緊急連絡 先					
			③ 工程表 (スケジュール)	停電作業に関する工程を記載 停電日時 作業工程				
			④ 停電範囲					
			⑤ 安全衛生管理	停電作業に関わる共通事項 (検電、防護具、表示等)				

電気設備工事一般 13/13

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の電気設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
			⑥ 仮設	仮設電源(発電機) (仕様、設置場所、搬入方法) 仮設配線図 仮設照明 仮設電源(既存設備から電源を取る 場合)	カタログ写し			
			⑦ 作業内容	停電をして行う作業を記載 (例) ・キュービクルの改修				工種別の施工計画書を作成していれば項目を列記

機械設備ダクト工事 1/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
機械設備 ダクト工事	1. 一般事項	1) 適用範囲		本施工計画書は「○○庁舎機械設備改修その他工事」に適用する。		1. 一般事項及び 2. 工事概要の記載内容が総合施工計画書に記載されている場合は、省略できる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図等を記載する ・質疑、図面訂正事項 ・現場説明書 ・特記仕様書 ・設計図 ・公共建築工事標準仕様書 ・公共建築工事標準図 ・営繕工事写真撮影要領 ・建築材料、設備機材等選定資料				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を記載する。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 ・機械設備工事監理指針 ・工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は、この計画書の内容を変更する必要がある場合は監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		○○庁舎機械設備改修その他工事				

機械設備ダクト工事 2/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書き で記載する。				
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡潔に 記載する。				
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載 する。	資格書(写)添付		総合施工計画 書に記載した場 合、省略できる。	
		2) 仮設・養生等	① 仮設	ダクト工事に必要な仮設を記載 する。				
			② 養生等	ダクト工事に必要な養生方法を記載 する。 (既存施設に対する養生方法等) 「既存ダクト位置等の調査」				必要に応じ監督 職員と協議の上 行う
	4. 品質管理	1) ダクト及びダクト付属 品	① 一般事項	ダクト区分（低圧・高圧1、2）等 ダクト工法の分類を記載する。				
			② ダクト用材料	矩形ダクト・スパイラルダクト等の材料区 分を記載する。 副資材の材料区分を記載する。				
			③ 継手	継手の材料区分を記載する。				
			④ ダンパー類	各ダンパーの規格・材料区分を記載 する。				

機械設備ダクト工事 3/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				各ダンパーの種類・選択するリスト等を記載する。				
			⑤ ダクト付属品	たわみ継手の用途及び仕様を記載する。 風量測定口及び温度計等の用途を記載する。 温度計の用途及び仕様を記載する。				
		2) ダクトの製作及び取り付け	① 矩形ダクト	矩形ダクトの仕様を記載する。 ダクトの接続、吊り・支持金物等を記載する。 補強区分、縦・横方向の補強方法等を記載する。 接続方法（アングル工法、共板工法等）を記載する。 継目（はぜ）の種類、使用区分を記載する。 シールの種類、区分、施工箇所を記載する。 ダクト吊り支持材、吊りの支持間隔、固定方法等を記載する。				
			② スパイラルダクト	スパイラルダクトの仕様を記載する。 接続方法、シールの種類、区分、施工箇所を記載する。 ダクト吊り・支持材、吊りの支持間隔、固				

機械設備ダクト工事 4/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				定方法等を記載する。				
	5. 施工管理	1) 機器廻りダクト接続 要領	① 送風機類	送風機廻りの接続に対する作業手順、 注意点等を記載する。 送風機廻りの接続要領図を記載する。				
			② 空調機類	空調機廻りの接続に対する作業手順、 注意点等を記載する。 空調機廻りの接続要領図を記載する。				
		2) ダンパー類の取付 要領	① ダンパー類	ダンパー廻りの接続に対する作業手順、 注意点等を記載する。 ダンパー類廻りの接続要領図を記載す る。				
		3) ダクト付属品の取付 要領	① 風量測定口・温度計 等	ダクト付属品の取り付け箇所等の記載 及び風量測定口・温度計等の接続要 領図を記載する。				
		4) 貫通処理	① 防火・防水区画	区画貫通に対する作業手順、注意点 等の記載する。 壁（防火・防水区画）の貫通処理要領 図を記載する。 床（防火・防水区画）の貫通処理要 領図を記載する。		標準図を引用。		
		5) 試験	① 試験方法	各ダクトに対する試験方法及び手順を 記載する。				
	6. 安全衛生 管理	1) 安全衛生管理計 画	① 安全衛生管理計画	ダクト工事に必要な安全計画等を記載 する。		工事安全計画書 を別途作成すれ		

機械設備ダクト工事 5/5

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備 考
				・安全衛生組織表 ・安全対策の具体的な内容(図示等)を記載する。 ・火気の対策措置について記載する。 ・転落防止措置について記載する。 ・落下防止措置について記載する。		ば記載不要。		
		2) 諸官庁への届け出等	① 官公署その他への届け出等	官公署その他への届け出等を記載する。 ・提出先 ・提出時期 ・検査時期 ・届け出等の書式				
	7. その他	1) その他添付資料			・仮設計画図 ・「各資格等」に対する資格証明書等の写し ・資機材のカタログ等			

機械設備配管工事 1/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等添付資料	工事書類簡素化の手段	該当項目	備考
機械設備 配管工事	1. 一般事項	1) 適用範囲		本施工計画書は「○○庁舎機械設備改修その他工事」に適用する。		一般事項は総合施工計画書に記載があれば工事別施工計画書への記載を省略することが出来る。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図等を記載する。 ・質疑、図面訂正事項 ・現場説明書 ・特記仕様書 ・設計図 ・公共建築工事標準仕様書 ・公共建築工事標準図 ・営繕工事写真撮影要領 ・建築材料、設備機材等選定資料				仕様書：公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) 標準図：公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) 監理指針：(参考図書)機械設備工事監理指針
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を記載する。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 ・機械設備工事監理指針 ・工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は、この計画書の内容を変更する必要があるが生じた場合は、監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		○○庁舎機械設備改修その他工事		工事概要は総合		

機械設備配管工事 2/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇 〇号		施工計画書に記 載があれば工種 別施工計画書へ の記載は省略す ることが出来る。		
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書き で記載する。				
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡素 に記載する。				
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載 する。	資格書(写)添付	総合施工計画 書に記載した場 合、省略できる。		
		2) 仮設・養生等	① 仮設	配管工事に必要な仮設を記載 する。				
			② 養生等	配管工事に必要な養生方法を記載 する。 (既存施設に対する養生方法等)				
	4. 品質管理	1) 配管の一般事項	① 各配管の一般事項	当該工事で実施する給水配管施工 に関する一般事項及び注意点等を 記載する。 ①クロスコネクション防止を配慮した 施工とするため、上水・雑用水に使用 する配管に用途表示する。 ②コンクリートへの埋設等により腐食 のおそれがある部分には有効な防 食措置を講ずる。等々		施工図へ記載		

機械設備配管工事 3/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目:受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等添付資料	工事書類簡素化の手段	該当項目	備考
				当該工事で実施する排水・通気配管施工に関する一般事項及び注意点を記載する。 ①排水管は適正な勾配となるよう施工する。 ②通気口設置は扉・窓等の開口部から適正な隔離をとるよう施工する。等々 冷温水配管に対する一般事項及び注意点を記載する。 ドレン配管に対する一般事項及び注意点を記載する。 その他配管に対する一般事項及び注意点を記載する。		施工図へ記載 施工図へ記載 施工図へ記載 施工図へ記載		
		2) 配管材料	【給水】 ① 配管	使用する配管材料の規格、使用部位等を記載する。仕様書等を参考に「規格(番号、名称)」などを記載し、また、使用部位は地中埋設、屋内、屋外露出などを記載する。				※給水・排水・給湯・消火等の部位毎に①～⑦の項目について記載を行う
			② 継手	使用する継手材料の規格、使用部位等を記載する。→①配管と合わせて記載しても構わない。 仕様書等を参考に「規格(番号、名称、種別)」などを記載し、また、使用部位は地中埋設、屋内、屋外露出などを記載する。				

機械設備配管工事 4/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
			③ 接合剤	’使用する各接合剤の仕様、用途、参考商品名等を記載する。 監理指針等を参考に使用する接合剤の名称(テープシール剤、防食用ペーストシール剤、管端防食剤など)、規格(JIS、JWWAなど)、用途(塩ビライニング鋼管、塩ビ管など)を記載する。				
			④ 弁及び水栓類	’使用する弁及び水栓類等の規格、使用部位等を記載する。 仕様書等を参考に「規格(番号、名称)」など、使用部位は受水槽一次側、受水槽二次側以降などを記載する。				
			⑤ 計器類	使用する計器類材料の仕様等を記載する。				
			⑥ 防食材等	’使用する防食材等の仕様、用途、参考商品名等を記載する。 仕様書等を参考に名称(防食テープ、絶縁テープなど)、仕様(JIS)、用途(埋設配管、壁貫通部など)を記載する。				
			⑦ 雑材料					
		3) 配管の接合	① 一般事項	配管接合に関する(管の切断・加工方法、使用工具など)一般的な注意点等を記載する。				品質(施工)管理に関する項目についても記載する。

機械設備配管工事 5/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
				①管はすべて、その断面が変形しないよう管軸心に対して直角に切断し、その切り口は平滑に仕上げる。 ②塩ビライニング鋼管の切断にはパイプカッターは使用せず、帯鋸盤またはねじ切機搭載形自動丸のこ機で行う。等々・・・				
			②【ねじ接合】	ねじ接合に対する管理方法を記載する。 配管材料毎の接合方法の要点及び留意点等を記載する。 監理指針等を参考にねじ接合の施工管理における留意点等を記載する。 ①各サイズにおける標準締付けトルクを確認しながらパイプレンチ等による締付けを行う。 ②締付け後に各サイズにおける標準残りねじが確保されているか確認す等々・・・ 仕様書等を参考に接合時のポイント、(使用するシーリング剤等)留意事項等を記載する。				※当該工事で使用するねじ接合・フランジ接合・溶接接合等の接合種別毎について記載を行う
			③【フランジ接合】	フランジ接合・・・・・・・・				
			④【溶接接合】	溶接接合・・・・・・・・				

機械設備配管工事 6/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
		4) 配管支持	① 支持金物	使用する支持金物の種類及び仕様 等を記載する。 鋼管の横走り管の吊り用ボルトは配 管呼び径が100A以下のものにあつ てはM10の棒鋼を使用する。				
			② 支持間隔	仕様書の「横走り管の吊り及び振れ 止め支持間隔」の表を参考にして、 使用する配管の支持間隔等を記載 し、注意点等があれば併せて記載 する。				
			③ 勾配	仕様書等を参考に勾配が必要な各 配管について、数値及び注意事項 等を記載する。				
			④ インサート金物	使用するインサート金物の種類及び 仕様、注意点等を記載する。 標準図等を参考に使用するインサ ートの種類の記載や、工種の区分けを 明確にするための色分けをする等の 注意点を記載する。				
			⑤ あと施工アンカー	あと施工アンカーを施工する作業 者の資格・技能等や、作業方法、(金 属拡張あと施工アンカー、接着系 あと施工アンカー等)種類等を記載 する。				※主に改修工 事等で使用す る場合を想定
			⑥ 横走り配管・立て配管	標準図等を参考に配管の支持方 法、形鋼振止め方法等を部位毎 に図示するほか、注意点等を記 載する。				
	5. 施工管理	1) 弁装置等の取り	① 各弁装置等の取り付	標準図、発注図面等を参考に弁装				

機械設備配管工事 7/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
		付け要領	け要領	置等の組み方、取り付け作業手順等を記載する。				
		2) 計器類の取り付け要領	① 各計器類の取り付け要領	(圧力計、温度計などの)計器類の取り付け作業手順等を記載する。				
		3) 機器廻りの配管要領	① 各機器廻りの配管要領	標準図、発注図面等を参考に各機器廻りの配管の組み方、取り付け方法及び作業手順等を記載する。				
		4) 器具廻りの配管要領	① 衛生器具廻り	標準図、発注図面等を参考に各衛生器具廻りの組み方、取り付け方法及び作業手順等を記載する。				
			② 床排水廻り	標準図、発注図面等を参考に床排水廻りの組み方、取り付け方法及び作業手順等を記載する。				
		5) 埋設	① 一般事項	仕様書等を参考に埋設配管における施工上の一般的な注意点等を記載する、必要に応じて埋設部分の処理要領図を記載する。				
			② 埋設深さ	埋設深さが異なる場合には当該配管種別、部位毎に埋設深さを記載する。				
			③ 防食措置	防食措置が必要となる配管については当該配管種別、部位毎に防食措置方法や注意点を記載する。				
		6) 貫通部の処理	① 防火・防水区画	標準図等を参考に防火区画・防水区画等の貫通部における施工上の注意点等を記載するとともに、壁、床等の部位毎に防火区画・防水区画等の貫通処理要領を図示する。				
		7) 試験	① 試験方法	仕様書等を参考に各配管毎に試験				

機械設備配管工事 8/8

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
				方法、手順等を記載する。				
	6. 安全衛生管理	1) 安全衛生管理計画	① 安全衛生管理計画	配管工事に必要な安全計画等を記載する。 ・安全衛生組織表 ・安全対策の具体的な内容(図示等)を記載する。 ・火気の対策措置について記載する。 ・転落防止措置について記載する。 ・落下防止措置について記載する。		工事安全計画書を別途作成すれば記載不要		
		2) 諸官庁への届け出等	① 官公署その他への届け出等	官公署その他への届け出が必要となる項目を記載する。・提出先、提出時期、検査時期、書式等 監理指針等を参考に確認を行い、関係各所に事前に確認しておく。				
	7. その他	1) その他添付資料		必要に応じて右記関係資料等を添付する。	・仮設計画図 ・当該工事が必要な資格証明書等の写し ・使用する資機材のカタログ等			

機械設備保温・塗装工事 1/4

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
機械設備 保温・塗装 工事	1. 一般事項	1) 適用範囲		本施工計画書は「○○庁舎機械設備改修その他工事」に適用する。		1. 一般事項及び 2. 工事概要の記載内容が総合計画書に記載されている場合は省略できる。		
		2) 適用図書		本工事に使用する仕様書、標準図等を記載する ・質疑、図面訂正事項 ・現場説明書 ・特記仕様書 ・設計図 ・公共建築工事標準仕様書 ・公共建築工事標準図 ・営繕工事写真撮影要領 ・建築材料、設備機材等選定資料				
		3) 関係法規		本工事が適用を受ける主な法令等を記載する。				
		4) 参考図書		参考となる図書名を記載する。 ・機械設備工事監理指針 ・工事写真の撮り方				
		5) 変更・質疑事項		【記載例】 設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は、この計画書の内容を変更する必要がある場合は監督職員と協議する。				
		6) 見本その他		本工事で提出が必要な見本等を記載する。				
		7) 工事関係者への周知		工事関係者への周知方法を記載する。				
	2. 工事概要	1) 工事名		○○庁舎機械設備改修その他工事				

機械設備保温・塗装工事 2/4

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
		2) 工事場所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇 〇号				
		3) 工期		平成〇〇年〇〇月〇〇日～ 平成〇〇年〇〇月〇〇日				
		4) 契約金額		〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円				
		5) 工事内容		工事種別毎に工事内容を箇条書き で記載する。				
	3. 施工一般	1) 施工管理体制	① 施工管理体制	工事の目的、条件、方法等を簡素に 記載する。		総合施工計画 書に記載した場 合、省略できる。		
			② 技術者等	技能士、施工管理技術者等を記載 する。	資格書(写)添付			
		2) 仮設・養生等	① 仮設	保温・塗装工事に必要な仮設を 記載する。				
			② 養生等	保温・塗装工事に必要な養生方法 を記載する。 (既存施設に対する養生方法等)				
	4. 品質管理	1) 保温工事の一般 事項	① 各保温の一般事項	各保温に対する一般事項及び注 意点を記載する。				
		2) 保温材料	① 各保温材の仕様	使用する保温材、外装材、補助材 の仕様を記載する。				
			② 空気調和設備工事 の保温	使用する配管の区分毎に施工箇 所及び保温の種別・厚さを記載する。 使用する機器の区分毎に施工箇 所及び保温の種別・厚さを記載する。				

機械設備保温・塗装工事 3/4

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
				使用するダクトの区分毎に施工箇所及び保温の種別・厚さを記載する。				
			③ 給排水衛生設備工事の保温	使用する配管の区分毎に施工箇所及び保温の種別・厚さを記載する。 使用する機器の区分毎に施工箇所及び保温の種別・厚さを記載する。				
			3) 塗装工事の一般事項	① 各塗装の一般事項 各塗装に対する一般事項及び注意点を記載する。				
		4) 塗装材料	① 塗装素地ごしらえ	用途・工程順序・処理方法について記載する。				
			② 塗装の種別	各塗装箇所・さび止め塗料の種別を記載する。				
			③ 塗装	各塗装箇所の塗料の種別・塗り回数について記載する。				
	5. 施工管理	1) 保温の施工要領	① 空気調和設備工事の保温施工要領	使用する配管の区分毎に施工箇所及び保温の種別・材料・施工順序を記載する。(図示による) 使用する継手・弁類の区分毎に施工箇所及び保温の種別・材料・施工順序を記載する。(図示による) 使用する機器の区分毎に施工箇所及び保温の種別・材料・施工順序を記載する。(図示による) 使用するダクトの区分毎に施工箇所及び保温の種別・材料・施工順序を記載する。(図示による)				

機械設備保温・塗装工事 4/4

施工計画書（記載項目等参考例）

対 象：工事規模が概ね5千万未満の暖冷房設備衛生設備工事。

該当項目：受注者は該当項目の欄に○を付して、監督職員と協議の上、記載項目を確認する。

計画書の種別	章	節	記載項目	記載する内容(要点)	計画書等 添付資料	工事書類簡 素化の手段	該当項目	備考
			② 給排水衛生設備工 事の保温施工要領	使用する配管の区分毎に施工箇所 及び保温の種別・材料・施工順序を 記載する。(図示による) 使用する継手・弁類の区分毎に施 工箇所及び保温の種別・材料・施工 順序を記載する。(図示による) 使用する機器の区分毎に施工箇所 及び保温の種別・材料・施工順序を 記載する。(図示による)				
	6. 安全衛生 管理	1) 安全衛生管理計 画	① 安全衛生管理計画	保温・塗装工事に必要な安全計画 等を記載する。 ・安全衛生組織表 ・安全対策の具体的な内容(図示 等)を記載する。 ・火気の対策措置について記載す る。 ・転落防止措置について記載する。 ・落下防止措置について記載する。		工事安全計画書 を別途作成すれ ば記載不要		
	7. その他	1) その他添付資料			・仮設計画図 ・「各資格等」 に対する資格 証明書等の 写し ・資機材のカ タログ等			

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人

緊 急 連 絡 体 制

工事名：

関 係 官 公 署*		会 社*
消防署	TEL	担当
労基署		TEL
病院		夜間
警察署		
電力会社		協力会社*
水道局		担当
下水道		TEL
ガス会社		夜間
電話会社		
		関係業者*
		担当
		TEL
		夜間
		監理業務 *
		受注者
		担当
		TEL
		3. 施設*
		担当
		TEL

4. 管財・営繕部*		現場代理人*
TEL		担当
FAX		TEL
		FAX
		自宅
		* 担当
		TEL
		FAX
		自宅
		2. 監督職員*
		担当
		自宅
		監督職員*
		担当
		自宅

5. 施設担当各課、室*		
TEL		
FAX		

*参考記入例

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自(元号)	年	月	日
	至(元号)	年	月	日

元 請 名	
監 督 員 名	
監理技術者名	
主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会 長	統括安全衛生責任者

書	記

副 会 長	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～	年 月 日

工 事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～	年 月

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～	年 月 日

工事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～	年 月 日

工 事	会 社 名	
	工 事 内 容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工 期	年 月 日～ 年 月	

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____
[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可（更新）年月日		
	工事業	大臣 特定	第	号	(元号)	年	月 日
		知事 一般					
	工事業	大臣 特定	第	号	(元号)	年	月 日
		知事 一般					

工事名称及び工事内容							
発注者名及び住所	〒						
工 期	自(元号)	年	月	日	契約日	(元号)	年 月 日
	至(元号)	年	月	日			

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担 当 工事内容	担 当 工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 6 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式工－１６②

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 (元号) 年 月 日 至 (元号) 年 月 日	契約日	(元号) 年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	----------	------------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称	
------	--

会 社 名 _____

代表者名 _____

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容					
工 期	自(元号) 年 月 日	注文者との 契 約 日	(元号) 年 月 日		
	至(元号) 年 月 日				

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日	

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式工－１６④

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名			代表者名		
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)				
工事名称 及び 工事内容					
工 期	自 (元号) 年 月 日 至 (元号) 年 月 日	契約日	(元号) 年 月 日		

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	(元号) 年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	----------	------------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|-----------|--------------|-----------|--------|------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|------------------------|-----------------|--------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2) 高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3) その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2) 建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3) 技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4) 電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6) 消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7) 職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3) その他 | 10年以上の実務経験 | 1) 建設業法「技術検定」 | 2) 建築士法「建築士試験」 | 3) 技術士法「技術士試験」 | 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6) 消防法「消防設備士試験」 | 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6) 消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

様式工—17 (別紙)

[illegible]

一括下請工事承諾願

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住所
氏 名

工 事 名

工 事 場 所

注 文 者

一括下請理由

当該工事の施工を、建設業法第22条3項により下記の下請負先に一括して請け負わすことを承諾願います。

下 請 負 会 社
建設業許可番号 大臣 () 第 号

商 号
住 所

一括下請工事承諾書

当該工事の施工を、建設業法第22条3項により上記の下請負先に一括して請け負わすことを承諾します。

(元号) 年 月 日

(受注者)

殿

国家公務員共済組合連合会
契約担当者

主 要 資 機 材 発 注 先 名 簿

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住 所 《 受 注 者 住 所 》
《 会 社 名 》
氏 名 《 代 表 者 職 氏 名 》

工 事 名 _____

上記工事について、主要資機材の発注先を次のとおりとしますので、お届けします。

(別紙でも可)

品 名	製造業者	代理店名	代理店住所	電 話 番 号	備考

様式工—19 (別紙)

[illegible]

工事名

〇〇 納入仕様書

工 事 監 理 国家公務員共済組合連合会
監理業務受注者

提出年月日 (元号) 年 月 日

確認年月日 (元号) 年 月 日

工 事 受 注 者

現場代理人

主任（監理）技術者

様式工—2 1 ①

工 事 使 用 資 機 材 檢 收 願

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人 《 会 社 名 》

氏 名

工 事 名

上記工事に使用する次の資機材を現場に搬入しましたので、検収くださるようお願いいたします。

(別紙でも可)

[illegible]

様式工—2 1 ②

工事使用資機材検収願

(元号) 年 月 日

監督職員

殿

現場代理人

氏 名

工事名

上記工事に使用する次の資機材について、管理技術者の検収を受けましたので報告いたします。

(別紙でも可)

[illegible]

(元号) 年 月 日

国家公務員共済組合連合会
殿(受注者)
住所
氏名

現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書

工 事 名 _____

(元号) 年 月 日付けで通知した上記工事の（現場代理人・監理技術者・主任技術者）
を下記のとおり変更したので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第○条に基づき通知いたしま
す。

記

現場代理人等変更年月日	(元号) 年 月 日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※必要な「資格者証」（写し）を添付すること。

.....

(注) １．新現場代理人等の経歴書記入内容は様式工－５②，６②，７②による。

工事月例報告書

国家公務員共済組合連合会
殿

受注者 住 所
氏 名

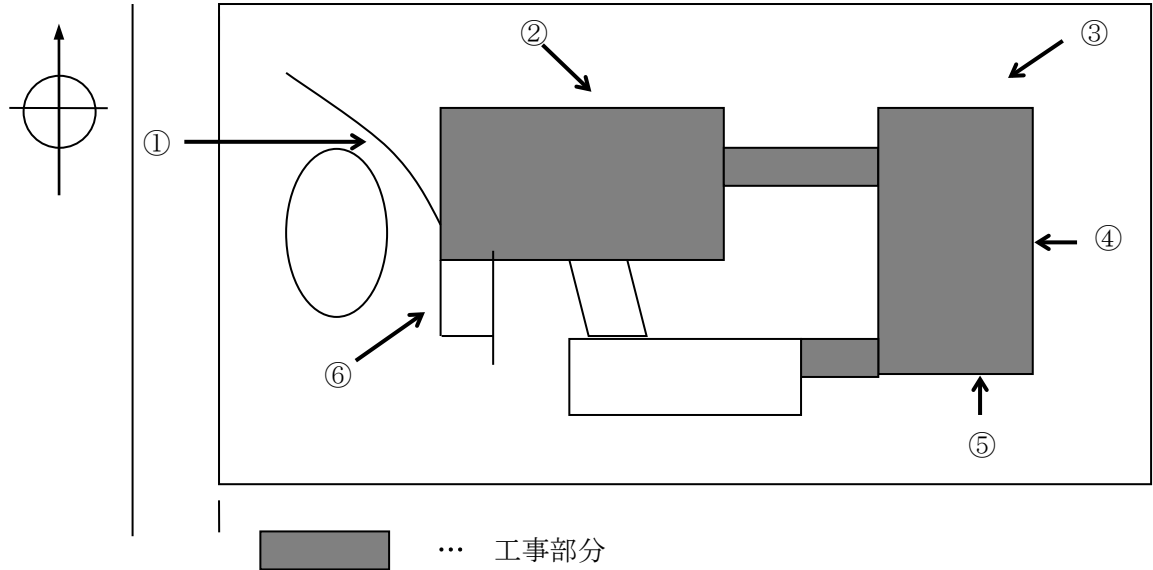
《工 事 名》 工事の (元号) 年 月 日現在の工事状況について、
次のとおり報告します。

請負金額 円

工 期 { 自 (元号) 年 月 日
至 (元号) 年 月 日

予定進度 () %	総 括 所 見	工事現況概要
実際進度 () %		

写真撮影位置



※ 上図のような略配置図又は平面図（設計図の配置図及び平面図を使用してもよい。）
を作成し、矢印及び記号をもって、写真撮影の位置がわかるように記入する。（撮影位置は必ず添付すること。）
次頁から現況写真（カラーサービス版）を添付し、写真の横に施工状況を記入する。

様式工一 2 4

場 外 検 査 願

(元号) 年 月 日

監督職員

様

現場代理人《 会 社 名 》

氏 名

下記のとおり場外検査をお願いいたします。

記

1. 工 事 名

2. 品 名 ・ 数 量

3. 会社名及び場所

4. 立会い希望日

5. 理 由

様式工－25

施 工 の 立 会 い 願

(元号) 年 月 日

監督職員

様

現場代理人
氏 名

下記のとおり施工の立会いをお願いいたします。

記

1. 工 事 名
2. 施 工 個 所
3. 施 工 の 内 容
4. 立 会 い 希 望 日
5. 理 由